

神奈川県土地利用基本計画の改定素案について

1 趣旨

- ・ 「神奈川県土地利用基本計画」(以下「土地利用基本計画」という。)は、国土利用計画法第9条に基づき、国が定める「国土利用計画(全国計画)」を基本として、土地利用の基本方向や土地利用の原則、都市地域、農業地域等の5地域の指定、5地域区分の重複する地域における土地利用に関する調整指導方針を定める計画である。
- ・ 令和5年7月に、国が「第六次国土利用計画(全国計画)」(以下「全国計画」という。)を策定したことから、全国計画で示されている国土利用の新たな基本方針等を踏まえ、土地利用基本計画を見直すこととし、改定素案を作成した。

2 これまでの経緯

令和5年	7月	全国計画閣議決定
令和6年	3月	庁内意見照会(たたき台)
	5月	市町村説明会・意見照会(たたき台)
	7月	有識者意見聴取(たたき台)
	～8月	土地利用調整会議

3 全国計画の概要

人口減少などを背景とした国土の管理水準の悪化が懸念されるほか、大規模自然災害に対する脆弱性や、自然環境や景観等の悪化などの国土利用をめぐる課題を受け、国土の利用に関する基本的な方向を示す全国計画が閣議決定された。

(1) 国土利用をめぐる基本的条件の変化と課題

- ・ 人口減少、高齢化等を背景とした国土の管理水準の悪化と地域社会の衰退
- ・ 大規模自然災害に対する脆弱性の解消と危機への対応
- ・ 自然環境や景観等の悪化と新たな目標(2050年カーボンニュートラル、30by30等)実現に向けた対応

(2) 国土利用の基本方針

「持続可能で自然と共生した国土利用・管理」の実現に向けて、次の基本方針を掲げ、これらに共通して、国土利用・管理DXにより効率化・高度化を図るとともに、多様な主体の参加と官民連携による取組を促進して

いく。

- ・ 地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理
- ・ 土地本来の災害リスクを踏まえた賢い国土利用・管理
- ・ 健全な生態系の確保によりつながる国土利用・管理

4 土地利用基本計画改定の考え方（改定のポイント）

- 人口減少社会の到来や少子高齢化の急速な進展、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化など、県土利用をめぐる基本的条件の変化と、顕在化する課題に対応するための視点を加える。
- ただし、現行の土地利用基本計画の基本理念や基本的な方針は、上記の課題等に対応した内容となっているため、次期計画においても維持することとする。

5 改定素案の概要

(1) 土地利用の基本方向

ア 基本理念

- (ア) 豊かで魅力ある県土の維持
- (イ) 持続可能で自然と共生した県土利用・管理
- (ウ) 公共の福祉優先
- (エ) 県土の総合的かつ計画的な利用と管理

イ 県土利用の現状と課題

- (ア) 人口減少や少子高齢化による県土の管理水準や地域社会への影響
- (イ) 自然災害に対する脆弱性の解消と危機への対応
- (ウ) 気候変動や社会経済活動の拡大による自然環境や景観等への影響

ウ 県土利用の基本方針

- (ア) 人口減少社会・超高齢社会における効率的かつ最適な県土利用・管理
- (イ) 健全な生態系等の確保につながる県土利用・管理
- (ウ) 災害リスクを踏まえた安全・安心を実現する県土利用・管理
- (エ) 市町村が主体的に取り組む県土利用・管理

これらの基本方針に共通して、デジタル技術の活用による県土利用・管理の効率化や高度化を図るとともに、多様な主体が連携して地域の課題解決や活性化につながる取組を推進する。

エ 個別の土地利用方針

人口減少社会においても、無秩序な開発の拡大防止や自然環境の保全のため、これまで定めている土地利用方針に沿って、計画的な土地利用や自然環境の保全等を図る

- (ア) 市街化調整区域の開発抑制
- (イ) 特定地域の開発抑制
- (ウ) 近郊緑地保全区域等の保全
- (エ) 水源地域の保全
- (オ) ゴルフ場新增設の抑制
- (カ) 相模湾等の埋立の抑制
- (キ) その他 米軍基地早期返還の働きかけと返還跡地の利用

オ 土地利用の調整

神奈川県土地利用調整条例等に基づき、公正で透明な手続を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用、良好な自然環境の保全を図る。

カ 5地域区分における土地利用の原則

都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の各地域について、原則に従い適正な土地利用を図る。

(2) 地域区分の重複する地域における土地利用の調整指導方針

5地域区分の重複する地域における土地利用の優先順位及び土地利用の誘導方向を定め、適正かつ合理的な土地利用を図る。

6 今後の予定

- | | |
|--------|---|
| 令和6年9月 | 第3回県議会定例会総務政策常任委員会に改定素案を報告 |
| ～12月 | 県民意見募集、市町村意見聴取、国との事前調整 |
| 令和7年1月 | 土地利用調整会議で改定案を審議
国土利用計画審議会へ改定案を諮問 |
| 2月 | 国へ改定案の意見聴取
第1回県議会定例会総務政策常任委員会に改定案を報告 |
| 3月 | 土地利用基本計画改定 |